

公益財団法人 東京2025世界陸上財団 2025年度 事業報告書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

I 概要

東京2025世界陸上競技選手権大会は、2025年9月13日に開幕し、世界193か国・地域から参加した1,992名のアスリートたちが限界に挑み、9日間にわたる熱戦が繰り広げられた。大会全体の入場者数は60万人を超え、会場である国立競技場は連日フルスタジアムとなり、5万人を超える観客からの熱い声援がアスリートの背中を力強く押し、数々の記録が誕生した。

公益財団法人東京2025世界陸上財団（以下「財団」という。）は、発足以来、スポーツの根幹であるフェアネスとアスリートセンタードを基本に、大会の準備・運営に取り組んできた。公正で信頼される組織運営やコンパクトで最適化された大会運営を通じて、「多くの人々に夢や希望を届ける」「今後の国際スポーツ大会のモデルを示す」という財団発足時に掲げたミッションを果たすことができた。

本大会では「こどもに夢を届ける大会」として、大会ロゴやメダル、マスコットの開発過程において、若い世代の声を積極的に取り入れた。さらに、リレーバトンを都内すべての小学校に寄贈するバトンプロジェクト、競技体験や運営への参画、大会への観戦招待など、未来を担うこどもたちに多くの貴重な体験を提供することができた。

また、持続可能な大会運営にも注力し、東京都やスポンサー各社の協力も得ながら、SAF（持続可能な航空燃料）やバイオ燃料の活用、次世代型太陽電池「Airソーラー」の導入、低環境負荷車両の運用、「ボトル to ボトル」プロジェクトや「プロギング」活動などを行った。これらの取組を通じて、スポーツと環境の共生を強く発信することができた。

財政面についても、チケット収入やスポンサー協賛金などの自主財源の確保に努める一方で、大会経費の縮減を徹底することで、収支均衡を実現した。

大会終了後は、各契約に基づく支払や大会報告書の作成、当財団が保有する資産の保管・承継、レガシー継承に向けた事業の構築等の業務を着実に進め、2026年3月31日に残務の結了により解散した。

以上のとおり、財団の設立から解散に至るまで、目指すべきビジョンを反映した各種の計画を策定し、その着実な遂行を通じて、大会運営及び組織運営を適切かつ円滑に実施することができた。

II 事業の実施状況

1 大会成功に向けた着実な準備及び円滑な大会運営

①大会準備の推進及び大会運営

(競技運営)

- ・大会に参加するすべてのアスリートが最大限のパフォーマンスを発揮できるよう、トラック&フィールド競技及びロード競技の運営に係る計画に基づき、各種競技に必要な備品の調達や、ロード競技の実施に向けた警視庁や道路管理者等との調整などを着実にを行い、競技環境の整備を進めた。また、全国の都道府県陸上競技協会等の協力を得ながら、NAR（国内技術役員・審判員：総数240名）、競技運営コラボレーター（競技の専門的な知識・経験を持つボランティア：総数718名）による競技運営体制を構築した。
- ・運営トレーニングやドレスリハーサルでの検証等を踏まえ、円滑な競技運営を実施するとともに、充実した練習環境を提供した。また、競技場において選手と観客の一体感を醸成するため、音楽や映像による演出、マスコットパフォーマンス、エキシビジョンレース「Run Together」などを実施した。各国の陸上競技連盟に対しては、必要な情報を提供するため、チームマニュアルを作成し、当該マニュアルに基づき2025年8月にWAと共催で説明会を開催した。
- ・2025年9月11日、WAと協議の上、アスリートの健康と安全を最優先し、35km競歩及びマラソンのスタート時間を当初予定の8時から30分繰り上げて、7時30分スタートに変更することを決定した。同日にプレスリリース及びアスリートへの伝達を行うとともに、WAと合同でオンラインによるメディアブリーフィングを実施した。

(会場運営)

- ・国立競技場内の各諸室の配置計画や各ステークホルダーの動線計画をまとめ上げるとともに、日本語・英語を併記したサイネージの設置や各ステークホルダーの立ち入り可能エリアの設定を行い、適切なアクセスコントロールを実践することにより、円滑な会場運営を行った。
- ・国立競技場の施設所有者である独立行政法人日本スポーツ振興センター及び運営事業者である株式会社ジャパンナショナルスタジアム・エンターテイメント（以下「JNSE」という。）と協力体制を構築し、会場使用に

係る合意事項を明文化した会場使用協定をJNSEとの間で締結した。会場の利用範囲、利用方法、芝生の維持管理等の詳細については、大会前から大会終了までの間も細かく協議を続けた。

- 大会関係者が会場へアクセスする際に必要となるアクセデーションカードの発行は、東京体育館に設置したメインアクセデーションセンターをはじめ、4か所のセンターで実施し、最終的な発行総数は25,182枚となった。各センターの運営は、300名を超える大会ボランティアに加え、東京都からの多数の応援職員の力を借りることで、大きな混乱もなく、円滑にアクセデーションカードの発行を行うことができた。
- 机や椅子、キャビネットやパーテーションなどの大会運営に必要な共通備品等を調達し、適切に設営・撤去を行った。
- ウォームアップ会場及び練習会場として、代々木公園陸上競技場、東京大学陸上競技場、大井ふ頭中央海浜公園陸上競技場の運営を行った。代々木公園陸上競技場では、既存の避雷針を落雷抑制型の避雷設備に交換することで安全性を確保するとともに、フィールド内にテント66張と発電機を配置し、各チームの待機場所とした。東京大学陸上競技場では、借用場所を段階的に広げていくなどの方法で、学生の使用期間をできる限り長く確保するよう努めた。また、投光器や防球ネット等を設置し、安全で適正な練習環境を整備した。大井ふ頭中央海浜公園陸上競技場では、投光車2台を設置し、夜間でも安全に練習できる環境を整備するとともに、混雑による事故を未然に防止するため、一部種目では練習時間を区分するなど、混雑緩和策を講じた。

(仮設整備)

- 国立競技場の既存施設では不足する設備や機能等を確保するため、放送事業者が映像編集用に使用するユニットハウスや実況席・記者席等の仮設施設に加え、それらに電力を供給するための仮設電気設備の整備を期限内に安全かつ確実に完了した。整備に当たっては、限られた期間の中で効率的に設計・施工を実施する必要があるため、設計・施工一括発注方式（デザインビルド方式）を採用した。
- 仮設電気設備のうち、競技用の計測機器や国際放送用の設備等の電源は、一瞬の停電も許されない高度な信頼性が求められるため、2重化した仮設発電機を用いた。仮設発電機の設置に当たっては、国立競技場に十分なスペースがないことから、コンパクトな配置が可能となるバイオ燃料を用い

た仮設発電機を採用した。仮設発電機におけるバイオ燃料の活用は、世界陸上において本大会が初めての事例であったが、運用上の不具合は一切発生せず、環境負荷低減に加え、敷地制約という課題の解決にも寄与した。

- ・大会期間中は、委託事業者とともに、仮設施設等の維持管理業務を的確に実行した。大会後は、速やかに仮設施設等を撤去し、施設の原状復旧を行った。

(情報技術)

- ・国立競技場をはじめ、東京体育館やウォームアップ会場、各ホテル等に通信ネットワークを構築した。ネットワークは計測用、放送用、メディア用など用途に応じて設置し、セキュリティを確保するとともにトラフィックの安定性を担保した。Wi-Fiについても同様に選手用、メディア用、VIP用など専用のSSIDを提供した。観客に対しても国立競技場既設のアクセスポイントを活用しながらWi-Fiを提供した。
- ・利用周波数の調整、OA機器等の整備・運用を適切に行い、大会運営スタッフやメディア関係者・放送事業者等、多岐にわたる関係者に対し、安全かつ信頼性の高い情報インフラを提供した。
- ・大会期間中は国立競技場内に人員を配置し、リアルタイムでの監視・障害対応を行ったほか、他会場での障害発生時にも速やかに対応できるようオンコール体制を構築した。大会後は、速やかに敷設したケーブルや機器等の撤去を行った。

(医療、アンチ・ドーピング)

- ・2025年7月下旬に、大会時の急病人対応に備えるために、財団職員等を対象として、東京消防庁の指導及び国立競技場の運営事業者であるJNSEの協力のもと、応急救護訓練を実施し、心肺蘇生法とAEDの使用について習熟を図った。
- ・大会時には、国立競技場や関係施設に医務室等を設置するとともに、医師・看護師・トレーナー・ボランティアのファーストレスポnderなど総勢500名以上の医療体制を構築し、きめ細かな医療サービスの提供を行った。また、大会指定病院（会場付近の3医療機関）や東京消防庁との緊密な連携により、救急搬送を伴う案件（22件）についても迅速かつ適切に対応した。
- ・財団、公益財団法人日本陸上競技連盟（以下「日本陸連」という。）、

一般社団法人日本スポーツフェアネス推進機構、公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構の4者間で2024年8月に締結した覚書に基づき、1,179件のドーピング検査を実施し、参加アスリートにクリーンな戦いの舞台を提供した。

(暑さ対策)

- ・2025年8月、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の経験や、近年の酷暑を踏まえ、暑さ対策に関する準備状況をまとめた「東京2025世界陸上における暑さ対策」を公表した。
- ・観客向けには、会場周辺やロード競技沿道における熱中症予防に向け、休憩所の設置や暑さ対策グッズ等の配布による熱中症対策に関する普及啓発、ミストクーラーによる涼の提供などを実施した。
- ・選手向けには、競技を行う国立競技場だけではなく、ウォームアップ会場や練習会場などにおいても、競技に集中できる環境を整備するため、アイスバスの設置や氷・アイスタオルの提供、医務室の設置など、必要な対策を実施した。
- ・ボランティアや競技運営コラボレーター等、大会を支える関係者に対しても、十分な飲料や塩分タブレット等の提供、日傘の貸し出しなどの対策を実施した。
- ・暑さ対策の実施に当たっては、東京都のスタートアップ支援事業と連携し、暑熱下での危険を知らせる機能を有する暑さ対策デバイスなど、先進的なスタートアップの技術（3件）も活用した。
- ・大会直前期以降、東京都やスポンサー、関係者との緊密な連携を通じて、一つ一つの取組を着実に進めた結果、大会期間中に熱中症と診断された救急搬送件数は9件であった。

(セーフガーディング)

- ・2025年4月、陸上競技に関わるすべての人にとって安全で前向きに大会に参加することのできる環境を整備する責任を果たすことを目的として「セーフガーディングポリシー」を策定した。また、同年8月には、アスリートをはじめ、陸上競技に関わるすべての方々へのリスペクトを表明するとともに、アスリート等に対して、SNS等を通じた心無い誹謗中傷が寄せられることのないようにとの思いを込め「リスペクト・フォー・アスリート ステートメント」を作成し、啓発活動を行った。

(宿泊)

- ・大会関係者が快適かつ安心して宿泊できる環境を確保するため、各宿泊施設と密接に連携・協力し、機動的な対応を行った。
- ・大会期間中においては、各宿泊施設にウェルカムデスクを設置するとともに、食事会場の運営に当たっては、メニューや食事時間に関する選手団からの様々な要望に対応し、営業時間の前倒しや食事の味付けの工夫など、弾力的なオペレーションを展開した。
- ・悪天候による競技スケジュールの大幅な遅延が発生した際には、速やかに宿泊施設と連携し、食事会場の営業時間の延長を行うなど、迅速な対応を図った。

(輸送)

- ・輸送運営計画に基づき、国、東京都をはじめとした関係自治体、交通管理者等の関係機関と連携し、安全かつ迅速で円滑な移動を可能とする輸送サービスを提供した。
- ・大会関係者の輸送について、財団が運行した延べ台数は、大型バス1,655台、中型バス54台、マイクロバス136台に上った。ウォームアップ会場と競技会場間の選手輸送は計280回に及んだが、綿密な計画と柔軟な対応により、競技の進行に影響を及ぼすような遅れは一度も発生せず、すべての競技を予定どおりに実施することができた。また、一部の大会関係者には、T1（特定の関係者に対し、専用車両と専属運転手を提供する車両）・T2（権利を保有するWA関係者が、公式会場間の移動に利用する車両）の乗用車を計33台提供した。
- ・乗用車の一部に燃料電池自動車を使用するとともに、大型バスにはバイオ燃料や水素を燃料とする燃料電池バスを活用した。また、メディア関係者・放送事業者については、交通系ICカードを配布し、公共交通機関の利用を基本とする運用等により、輸送に係る環境負荷の低減を図った。

(出入国)

- ・関係省庁や空港管理者等と連携し、出入国運営計画に基づき、羽田空港及び成田空港にウェルカムデスクを設置した。入国後の宿泊施設への輸送案内や各種問合せ対応等、空港におけるオペレーションを適切に実施するとともに、着陸時間の変更や手続き上のトラブル等の想定外の事案にも臨機応変かつ的確に対応することで、大会関係者の円滑な出入国を実現した。

また、査証を必要とする大会関係者に対し、申請マニュアルに基づく査証申請支援を行い、137か国・地域、計2,211名に対応した。

(物流)

- ・放送事業者等のステークホルダーが、大会において使用する物品を円滑に輸出入できるよう、東京税関と協力体制を築くとともに、マニュアルを作成し、ステークホルダーへの説明会を実施するなど周知を徹底した。
- ・大会後には、放送事業者等のステークホルダーから事前に搬出計画書を提出してもらい、会場内の荷捌きや東京税関との調整を行い、順調に搬出及び輸出業務を行うことができた。

(飲食)

- ・飲食提供実施計画に基づき、WAと協議を重ね、対象者毎の提供メニュー、数量、提供時間及び方法等を検討・精査し、質の高い飲食サービス提供を行った。具体的には、国立競技場内のラウンジにおいて、日本食の特徴や魅力が発信できるようなメニューの提供だけでなく、多様な食習慣や食文化に対応できるようにヴィーガンやハラールメニューも提供した。また、深夜帯まで活動する選手への対応として、チームホテルへ戻る際に弁当の提供を行った。メディア関係者等に対しては、国立競技場内のメディアセンターでコーヒーや軽食を提供したほか、東京体育館の駐車場にフードトラックを配車し、多様なメニューの飲食を提供するなど、きめ細かな対応を行った。
- ・食品ロス対策として、徹底した食数精査を行うとともに、選手やメディア関係者に提供したバナナの余剰分を都内のフードバンクやこども食堂で活用するなどの取組を行い、廃棄物の発生抑制を徹底した。

(警備)

- ・国内外からの観客及び大会関係者等すべてに対して安全な環境の確保に向け、警備運用計画及び危機管理計画を策定するとともに、テロを想定した図上訓練等を実施した。
- ・雑踏対策については、国立競技場におけるイベントの視察を重ね、競技場周辺の人流や駅利用比率などを分析するとともに、警視庁の指導及び群衆管理に関する外部有識者のアドバイスを基に綿密な計画を策定した。
- ・大会期間中は、拠点となるベニュー・セキュリティ・コマンド・センター

を国立競技場内に設置し、情報の集約、業務の統括、関係機関との連絡調整を行った。警視庁をはじめとした関係機関との緊密な連携を図り、大会の安全で円滑な実施の確保に万全を期したことで、テロなどの重大事件はもとより、雑踏事故の発生もなかった（警備員の延べ人数：6,322人）。

（ボランティア）

- ・2025年4月にボランティアとして採用された方すべてを対象にオリエンテーションを実施した。大会直前期である2025年8月中旬頃からは、活動に当たり必要な知識等を習得することを目的とした共通研修及び会場別・役割別研修を実施した。
- ・ボランティアは2025年8月25日から9月23日まで、国立競技場、東京体育館をはじめ、ウォームアップ会場、練習会場、各ホテル、空港等で活動した。活動人数は2,858人（延べ活動人数：16,977人）で、参加率は84.1%であった。
- ・大会後のボランティアへのアンケートにおいて「ボランティアの満足度」は8割以上が「非常に満足」または「満足」と回答した。また「今後のスポーツボランティアへの参加意欲」については、9割以上が今後も大規模スポーツ大会のボランティアを経験したいと回答しており、ボランティア文化の更なる発展への期待が高まる結果となった。

（プロトコール・開閉会式）

- ・ホスピタリティプランを策定し、国際・国内要人の受入体制及びサービスレベルを定めた。大会期間中は、各ステークホルダーと密に連携しながら要人の動向を集約するとともに、円滑にサービスを提供した。会場内に設けたラウンジでは、東京都をはじめとした各自治体等と連携し、様々な取組を実施し、東京や日本の魅力を発信した。
- ・大会初日（9月13日）には、秋篠宮皇嗣同妃両殿下が開会式に御臨席され、皇嗣殿下による開会宣言が行われた。また、大会2日目（9月14日）には寛仁親王妃信子殿下、4日目（9月16日）には佳子内親王殿下及び悠仁親王殿下が、6日目（9月18日）には憲仁親王妃久子殿下がそれぞれ御来場になり、競技を御覧になった。最終日となる9日目（9月21日）には、天皇皇后両陛下及び愛子内親王殿下が御来場され、各種決勝競技を御覧になられた。
- ・開会式では、日本・東京らしさを世界に発信する演出として和太鼓を採用し、国内外で豊富な実績を有する太鼓芸能集団「鼓童」によるパフォーマンス

ンス等を実施した。また、閉会式では、式典を祝祭感にあふれた大会の締めくくりとするため、大会運営を支えたボランティアに参加を募り、179名のボランティアが国立競技場のフィールド上を彩った。

- ・メダルセレモニー（表彰式）は、国立競技場内ではなく、外構部に設置したステージ（メダルプラザ）で実施したことで、チケットを持たない観客もより近くでメダリストを祝福することができ、多くの観客がエリア一体を盛り上げ、祝福感を創出することができた。なお、メダルセレモニーが行われていない時間は、東京都がアスリートによるトークショーやアーティストによるパフォーマンスなど、様々な気運醸成に関するプログラムを実施し、世界陸上の盛り上がり大いに寄与した。

（メディア運営）

- ・ミックスゾーンや記者会見場、記者席、撮影ポジション等の取材エリアや活動の拠点となるメディアセンターなどの計画、準備、運営を通して、メディア関係者に対して適切な取材環境を提供した。その結果、世界各国・地域から訪れた総勢約860名のメディアにより、多くの大会報道が創り出され、世界中に届けられた。
- ・WAやホストブロードキャスターと連携し、国際信号制作の拠点や競技場内のカメラポジション等の放送施設・設備の計画、準備、運営を的確に行った。

②WAとの連絡・調整

- ・2025年6月、大会直前期の最終確認として3度目のWAサイトビジットを実施した。各種運営計画の詳細など、具体的な調整を行うとともに、会場における現場レベルで対処する問題に関するシナリオについての机上訓練を実施し、対応手順等を確認した。
- ・重要な課題を迅速かつ確実に解決するため、WA及び財団それぞれのCEOをトップとする幹部間でのミーティングを定期的実施した。大会直前期となる2025年7月以降においては、開催頻度を2週間に1回とすることで、意思決定の迅速化及び組織間の連携強化を図り、速やかな対応につなげることができた。さらに、大会期間中には、デイリーミーティングを実施し、騒音対策や芝生の管理など、現場で発生する諸課題に対して、幹部レベルで迅速に議論、調整を行い、的確な対応を実施した。

③関係者との連携

- ・大会の成功に向けた運営能力の向上を図るため、日本陸連が国立競技場で主催する大会（セイコーゴールデングランプリ陸上2025東京、第109回日本陸上競技選手権大会）において、運営トレーニングを実施した。トレーニングでは「競技役員等の参画」「チケット関連業務」「大会運営能力向上に向けたスタッフの参画」の3つの観点から検証を行い、得られた知見を大会に向けた検討や、各種運営計画に反映した。
- ・日本陸連関係者を中心として、専門的知見に基づく助言等を行う「競技運営本部」を設置し、準備を進めた。「競技運営本部」には、競技運営における技術委員・審判員の選任及び教育等を所管する「競技運営委員会」、競技運営に必要な用器具の手配、検定及び確認等を行う「施設用器具委員会」、各会場における医療体制等を検討する「医事専門委員会」を設置した。
- ・東京都が2023年2月に策定した「ビジョン2025 スポーツが広げる新しいフィールド」を踏まえ、東京都との連携のもと、大会におけるレガシー創出に向けた各種取組を具体化した。また、大会準備の進捗に応じて、東京都から職員の派遣が行われるとともに、財政面においても、大会開催に必要な環境整備等に係る支援を受けた。さらに「国際スポーツ大会への東京都の関与のガイドライン」に基づき「適切なガバナンスの確保」「国際スポーツ大会を通じ東京の発展に寄与」「都民と共に大会を作り上げていくため参画機会を確保」の各観点から、適宜、連携及び助言が行われた。
- ・2024年2月の閣議了解を踏まえ、政府から大会の準備運営に関し、スポーツ庁を中心に各種助言を受けるとともに、選手及び大会関係者等の円滑な出入国支援や要人来賓に当たり生じる調整事項等への協力を得た。加えて、toto助成金を活用した大会開催経費に対する支援も受けた。

2 マーケティング・チケットングと広報活動

①大会ブランドの展開

- ・2025年6月5日、大会100日前にメダル・メダルケースのデザインを発表した。メダルのデザインは、「選手が手にしたいメダル」を方針に掲げ、中高生のジュニアアスリートからの声を参考にし、専門家や若手アスリートからなる選定委員会で意見を重ねながら制作した。また、メダルケースには、持続可能性の観点から、東京・多摩地域で育った木材（多摩産材）

を使用した。

- ・2025年7月、「世界陸上をワクワクした気持ちで楽しみにしてもらいたい」、「大会終了後も、大会の熱気や感動の記憶を呼び起こす存在として親しんでもらいたい」という思いを込めて公式マスコット「りくワン」の銅像を国立競技場のEゲート（外苑門）付近に設置した。大会終了後は、レガシーとして同敷地内の別の場所に移設した。
- ・会場の装飾はコアグラフィックスを基調として、場所に応じて幅広くデザイン展開した。動きを感じさせる競技エレメントやダイナミックなカリグラフィ、大会ロゴに使用されているストライプを組み合わせることで、陸上競技ならではの躍動感を表現した。あわせて、大会メインカラーの江戸紫、大会ロゴに使用しているカラーの黒、ゴールド、赤の4色の濃淡で、洗練された格調高い大会空間の演出を図った。

②大会ブランド等の権利保護

- ・大会ロゴ、マスコット等、大会の知的財産やマーケティング権の保護、商業的にクリーンな会場の確保、スポンサーシップ権の尊重といった、財団の対応内容などについて規定するため、2025年5月に権利保護マニュアルを策定した。大会中は、会場内の巡視活動を行い、観客に対してアンブッシュマーケティング防止に向けた協力を丁寧に呼びかけた。

③スポンサーシッププログラムの推進

- ・スポンサーの獲得に努め、昨年度までに契約済の9社に加え、新たに下記4社と契約を締結し、計13社のスポンサーを獲得した。

<サプライヤー>

発表月	企業名
2025年4月	株式会社朝日新聞社
2025年6月	株式会社レボインターナショナル
2025年7月	株式会社ニシ・スポーツ
2025年7月	株式会社LIVE BOARD

- ・2025年5月に2度目のWAパートナーワークショップを実施し、WAスポンサーに向け、大会の準備状況を説明するとともに、国立競技場などの視察やミーティングを通して、情報共有と意見交換を行った。また、国内スポンサーに対しても同様に、大会の準備状況やプロモーション計画の情報

を共有し、スポンサーと連携を図るためにスポンサー合同ミーティングを実施した。

- ・大会中は、世界陸上を皆で楽しみ、触れ合えるように、国立競技場外構部や東京体育館に陸上競技にちなんだ体験コーナーやスポンサーブースを中心とした「東京2025世界陸上コマーシャルディスプレイ」を展開し、チケットの有無にかかわらず多くの人が世界陸上の臨場感を体験できる場を提供した。また、各スポンサーが街中においてスポンサーアクティベーションを展開し、国立競技場周辺にとどまらず、広く世界陸上の気運醸成に寄与した。

④チケットिंग

- ・チケット販売枚数は、1年以上の長期間にわたり、東京都、ぴあ株式会社、株式会社TBSテレビ、日本陸連等と連携し、それぞれの強みを活かした様々なプロモーション施策を実施した結果、大会前日には49万枚に到達した。さらに、大会期間中には、選手の活躍や会場の素晴らしい雰囲気等がテレビ放送やSNS等を通じて広がったことなどにより、更に気運が高まり、9つのイブニングセッションのうち、7つのセッションで5万枚を超え完売状態となるなど、9日間で9万枚ものチケットを販売し、最終的には583,326枚に達した。これは、過去に国内で行われた2大会の販売枚数を大きく更新するものであり、大きな成功を収めたと言える。
- ・公式チケットサイトによる購入者の多くは、国内居住者であり、特に都内を中心に関東圏の割合が高く、販売を牽引した。
- ・2025年6月には、やむを得ず観戦ができなくなった場合に、希望する方に定価にてチケットを再販できる公式のリセールサービスを構築し、安全に取引できる環境を整備した。また、チケットの不正転売防止に向けては、大会公式WEBサイトやSNS、プレスリリース等を通じて周知を図るとともに、関係機関と連携して対応した。

⑤広報活動の実施

- ・2025年5月より、都内全小学校に大会オリジナルデザインのリレーバトン（8本セット）を寄贈するとともに、同月19日、都内小学校にてプロジェクトのキックオフイベントを開催し、約240名の生徒が参加した。9月5日には、大会開幕直前特別イベントを国立競技場で開催し、約40名の小学生が参加し、バトンの受け渡し等を体験した。

- ・2025年6月5日に、麻布台ヒルズにおいて、大会100日前イベントを実施した。小池百合子東京都知事、室伏広治スポーツ庁長官（当時）、スペシャルアンバサダーの織田裕二氏、メダルデザイン選定委員会の松崎元委員長らが参加し、メダルデザインの発表等を行った。
- ・2025年6月7、8日には東京駅前の行幸通りにおいて「東京2025世界陸上100 Days To Go!」を開催した。広報・PR担当理事の戸邊直人氏と野口みずき氏、金井大旺氏による「アスリート交流プログラム」や「走る・跳ぶ・投げる」を楽しめる競技体験コンテンツ「キッズアスリートチャレンジ」等のプログラムを実施し、こどもたちを含む多くの人に陸上競技の魅力を伝える機会となった。
- ・大会1か月前となる2025年8月13日には、東京スカイツリータウン®において「東京スカイツリー®ライティングセレモニー」を実施し、東京スカイツリー®を大会メインカラーの江戸紫にライトアップした。また、開幕を翌日に控えた9月12日には、東京2025世界陸上前夜祭イベントとして、東京都主催で「RUNS:INTO KK」が開催され、普段は走ることのできないKK線（旧東京高速道路）において多くの人々がランニングを楽しんだ。
- ・大会公式WEBサイト及び大会公式SNSにおいて、大会概要、チケット情報、大会アンバサダーや出場選手によるメッセージなどを日本語及び英語で発信することで、大会への興味関心の向上と気運醸成を図った。SNSでは、WAとの共同投稿を行うことにより、全世界から閲覧され、フォロワー数が大幅に増加した。
 - ＜フォロワー数＞
 - X:21,353、Instagram:115,205（2025年10月1日時点）
- ・大会期間前から、スポンサーや東京都の協力を得ながら、街中の注目が集まる場所に世界陸上のルック等を使った装飾を実施し、大会の気運醸成を図った。装飾はWAとも調整し、高い効果が見込まれるエリアに集中的に配置した。マラソンコースの沿道においては、銀座・日本橋・秋葉原・靖国通りの4地域で街路灯フラッグを掲出した。
- ・競技会場以外でも、競技会を観戦しながら大会の臨場感や会場との一体感を味わえる機会をつくることを目的として、都内の特別支援学校ほか12団体がパブリックビューイングを実施し、約2,000名が参加した。

3 公正で信頼される組織運営

①大会成功に向けた組織・運営体制の構築

- ・適切なガバナンス体制及びコンプライアンスを確保しつつ、直接雇用を進め、即戦力となる人材を確保した。また、高度人材受入制度を活用し、フォトオペレーションの分野で民間企業等からの派遣者を受け入れた。大会本番時の事務局職員は298名となり、さらに、東京都からの420名、公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会からの36名の応援職員を加え、750名を超える体制で大会運営に臨んだ。
- ・大会時には、競技会場、非競技会場（ウォームアップ会場、練習会場、ホテル、空港等）に会場の責任者としてVGM（Venue General Manager）を設置し、各種事案に対して現場判断を基本とした機動的な体制としつつ、一方で、事務総長をトップとして財団C3チームを実質的な大会運営本部として設置し、大局的な視点からも判断できる体制を構築した。

②収支均衡に向けた財政運営

- ・2025年8月、大会前の最終計画として財政計画の更新を行い、収入額、支出額ともに174億円とする計画を公表した。収入については、チケット収入を当初計画額から14億円増の44億円とすることに加え、協賛金収入・寄付金等も順調に推移していたことから、10億円増の40億円とし、当初計画額と比較して24億円増とした。一方、支出については、サービスレベルの適正化に向けて経費縮減を図りつつ、物価高騰の影響に加えて、各種計画の深度化や大会準備の進捗に伴う新たな需要への対応に必要な追加経費を計上するとともに、不測の事態に備えた予備費を追加で確保し、全体で24億円増とした。
- ・大会後の2026年3月には大会収支の最終見通しを公表した。収入については、大会直前期から期間中にわたる気運の盛り上がりもあり、9つのイブニングセッションのうち、7つのセッションでフルスタジアムを達成するなど、チケット収入は最終計画額から約5億円増の49億10百万円となった。一方、支出については、仮設設備工事への対応やロード競技の開始時間変更に伴う輸送計画の変更など、大会期間中の緊急対応に係る追加支出が発生したものの、予備費の支出は一部にとどまった。加えて、大会期間中も継続して経費の縮減等に努め、支出額は最終計画額を約12億円下回る見込みとなった。こうした収支の改善状況を踏まえ、東京都負担金を最終計画

額より16億65百万円減額するとともに、大会レガシーの発展に向けた事業に活用するため、新たに日本陸連への拠出金を0.8億円計上した。その結果、収入・支出ともに162億51百万円となり、収支均衡を達成した。

③コンプライアンス、ガバナンス、監査体制 等

- ・適時適切に理事会、評議員会を開催し、円滑かつ迅速な意思決定を行うとともに、会議資料の公表などを通じて財団運営の透明性を確保した。大会後は、2025年10月の第31回理事会で大会の開催結果を、2026年1月の第33回理事会では大会報告書を報告した。
- ・役員等候補者選考委員会において、役員等候補者の選考を適切に行った。
- ・役職員等への継続的なコンプライアンス教育の実施等を通じて、コンプライアンスの確保を徹底するとともに、利益相反を適切に管理する取組や第三者審査委員会での審査を通じて、ガバナンスに係る事案の適正性等を担保した。
- ・東京都における国際スポーツ大会のガバナンス強化に向けた有識者会議において、ガバナンスの取組状況等について報告を行った。
- ・スポーツ庁が策定した「大規模な国際又は国内競技大会の組織委員会等のガバナンス体制等の在り方に関する指針」の遵守状況について、2026年1月にセルフチェックリストに基づき自己説明及び公表を行った。
- ・外部委員が参画する契約・調達委員会等における契約案件の厳正な審査や積極的な契約情報の公表により、契約・調達行為の公正性、経済性及び透明性の確保を図った。
- ・大会直前期以降、緊急に調達を要する案件への対応として、緊急的な予算執行を可能とする仕組みを整備した。各部署が支出の必要性や積算根拠等を記載した緊急稟議書を作成・回付し、財務部がこれを承認することにより、既存契約事業者に対する契約変更の指示や、新規の少額契約の締結が迅速に行えるようにした。また、会場の責任者（VGM）が現場における緊急的な支出需要に柔軟に対応できるよう、小口現金（1件5万円以下の支払が可能）を活用できるようにした。こうした取組により、大会直前期以降において100件程度に及ぶ支出案件を迅速に処理し、財務面からも円滑な大会運営を図った。
- ・物品等の調達に当たっては、リース又はレンタルによる調達を優先し、購入による調達は、原則、大会レガシーとして後利用が可能なものに限定した。そのうえで、財産処分を適正に実施するため、2名の外部委員が加わ

る「財産管理処分委員会」を設置し、調達した物品の処分方法や処分先等を決定した。

- ・監査室を中心に、監事、会計監査人が連携する三様監査体制の下、リスクアプローチ手法による監査を実施した。

④大会終了後の取組

- ・準備段階から、大会後を視野に入れ、計画的に業務を進めた。各種報告業務や資産物品の会場からの撤去、会場の原状復旧、各種契約の完了、債権債務の確定、成果物の引継ぎなど、円滑な解散に向け、すべての業務について適切に進行管理を行い、的確に遂行した。
- ・大会終了後も引き続く業務を着実に処理できるよう、効率的な組織・運営体制を整備した。
- ・東京都からの負担金を活用して購入した競技用備品、ウェイトトレーニング用品、医療用備品等については、財産管理処分委員会で承認された処分方法等により地域スポーツの振興に貢献することを目的として、都のスポーツ施設16施設、都立学校77校への引渡しを行うなど、大会レガシーとしての活用を進めた。
- ・WA、日本陸連、東京都と「東京2025世界陸上競技選手権大会アーカイブ資産協定」を締結し、大会に関する資産をアーカイブ資産として長期的に保存・利活用する枠組みを構築した。当該協定に基づき「現物資産」「文書資産」の収集・整理・管理を行い、大会後、アーカイブ組織である日本陸連への承継作業を行った。アーカイブ組織等へ承継しない文書についても、関係法令に基づき、適切に保管するための作業を進めた。
- ・東京2025世界陸上の開催を契機として得られたレガシーを確実に継承していくため、陸上の普及振興及び人材育成を主な内容とする「東京2025世界陸上レガシー事業」の実施に向け、日本陸連と調整を行うとともに、当該事業に必要な経費として、日本陸連に8千万円を拠出した。
- ・大会を総括し、大会運営を通じて得た様々な知見や学びを可能な限り記すことで、大会の記録・記憶を後世に残し、今後の国際スポーツ大会の運営の一助とすることを目的として「東京2025世界陸上競技選手権大会 大会報告書」を作成・公表した。

4 大会が未来に紡ぐレガシー

①持続可能性

- ・大会開催ビジョンやWAが示す持続可能性に関する6つの柱（①リーダーシップ、②持続可能な生産と消費、③気候変動と炭素、④地域環境と大気環境、⑤グローバルな平等、⑥多様性・アクセシビリティ・ウェルビーイング）も踏まえ、持続可能な大会の実現を通じて未来に向けた国際スポーツの新しい世界標準「東京モデル」の確立を目指し、2025年4月「東京2025世界陸上サステナビリティプラン」を策定・公表した。
- ・サステナビリティプランに基づき、持続可能な航空燃料（SAF）やAirソーラー（次世代型太陽電池）のPR、バイオ燃料や低環境負荷車両の活用、ボトル to ボトルプロジェクトやプロギング活動など、大会の準備から大会後に至る段階において持続可能性に配慮した様々な取組を行った。その結果、本大会は、WAが大会の持続可能性に関する取組を総合的・定量的に評価する基準（ABW基準）において、最高ランクである「プラチナ」の評価を獲得した。
- ・2026年1月には、具体的な施策の取組成果と大会から得た学び・気づきをまとめ、大会の持続可能性を総括した「東京2025世界陸上サステナビリティレポート」を公表した。

②次世代への価値の継承

- ・2025年5月、WA、東京都、日本陸連、財団の4者が東京2025世界陸上を「こどもに夢を届ける大会」としていくことに合意するとともに、WAのKids' Athleticsプログラムとの連携について表明した。
- ・東京都と連携し、2025年7月に都内の中高生が「こども記者」として国立競技場で日本選手権、東京都庁でMOWA（Museum of World Athletics）を取材し、計12名が参加した。その様子を朝日小学生新聞、大会公式WEBサイトに掲載した。
- ・各種目のメダルセレモニー（表彰式）で、会場周辺区の中学生57名が「バックステージナビゲーター」としてメダリストをステージ裏までエスコートし、こどもたちが選手をサポートする場を提供した。
- ・2025年9月、国立競技場の記者会見場にて都内の小学6年生（16名）がインタビューを行う「Kids Press Conference」をWAと連携して実施した。WAアンバサダーに加え、現役日本人アスリートを迎え、インタビューを

行った。

- ・2025年9月、都内小学校にてWAのKids' Athleticsアンバサダーとの交流イベントをWAと連携して実施した。小学2年生（127名）が交流するとともに、Kids' Athleticsプログラムに関連する障害物レースを体験した。
- ・東京都は、こどもたちに臨場感あふれる会場での観戦を通じて、スポーツの素晴らしさや夢と希望を届ける機会を提供するため、都内より49,290人（3～18歳のこどもたち（引率者含む））を大会観戦に招待した。観戦は、多くのこどもたちにとって、限界に挑戦するアスリートの姿を間近で見てもスポーツの魅力を肌で感じることでできる貴重な経験となるとともに、こどもたちの歓声が会場全体に広がり、会場の熱気を一段と押し上げた。また、被災地（岩手県、宮城県、福島県、石川県）のこどもたち（計131名（引率者含む））を大会の観戦に招待した。
- ・大会において、WAのKids' Athleticsの価値観を実現するため、東京都、日本陸連、財団等の大会関係者が協力・連携し、観戦招待、競技体験、運営への参画など、未来を担うこどもたちに向けて様々な取組を進めてきた。これらの取組について、WAから大会期間中の2025年9月18日、東京都、日本陸連、財団が「こどもに夢を届ける大会」であったと表彰を受けた。

③新たな国際スポーツ大会のモデル

- ・本大会では、大会そのものの準備はもとより、ウォームアップ会場と競技会場間の円滑な選手輸送や、チームホテルの一元化、ロード競技のスタート時間前倒しを含めた暑さ対策、アスリートを守るためのセーフガーディングなど、特にアスリートセンタードを踏まえた取組や、関係者と連携した陸上の普及、チケットプロモーション、こどもの観戦招待など、大会の魅力を伝え、陸上、スポーツの素晴らしさに触れることができる様々な機会を提供することで、スポーツの持つ力を最大限に観客、ひいては社会全体に届けるべく取組を進めた。
- ・本大会では、役員選考に始まり、契約・調達、職員採用等、様々な場面で厳格な手続きと情報公開など、コンプライアンスの徹底とガバナンスの確立を組織運営の基本としてきた。また、従来の国際スポーツ大会の慣習によらず、出向に頼らない人材確保、財団独自によるスポンサー獲得、事業者にも過度に依存しないための詳細な仕様書の作成など、新たな取組にも挑戦し、一定の成果を得ることができた。

5 最後に

財団は2023年11月に「開催基本計画」を策定し、「多くの人々に夢や希望を届ける」「今後の国際スポーツ大会のモデルを示す」という2つのミッションを掲げ、スポーツの根幹であるフェアネスとアスリートセンタードを基本に、大会の準備・運営に取り組んできた。

財団の運営に当たっては、事務局職員の一人一人がガバナンスの確保、コンプライアンスの強化及び適正な情報公開を常に意識し、財団の設立から解散に至るまで業務に従事した結果、重大な業務上の問題が発生することはなかった。財政面では、自主財源の確保と歳出総額の圧縮が大きな課題であったが、チケット販売や国内スポンサー獲得による収入確保、経費縮減等の取組を進め、収支均衡を実現した。また、WA、日本陸連、東京都等の関係機関とも緊密な連携を図った。

大会を通じた社会的価値の創出にも重点を置き、持続可能な大会にするため、東京都やスポンサー、スタートアップ等と協力しながら各種の対策を講じるとともに、積極的な情報発信を行った。その結果、WAが定める大会の持続可能性を評価する基準において、最高ランクであるプラチナ評価を獲得した。また、本大会を「こどもに夢を届ける大会」と位置づけ、大会への観戦招待、競技体験、運営への参画などの取組を実施した結果、一人でも多くのこどもの心に東京2025世界陸上が刻まれ、レガシーとして未来へつなげるとともに、フェアネスをはじめとするスポーツの価値を次世代に継承する大きな契機となった。

大会終了後においては、各種報告業務や資産物品の会場からの撤去、会場の原状復旧、各種契約の完了、債権債務の確定、成果物の引継ぎ等の業務を的確に遂行した。また、大会報告書の作成・公表、競技用備品の引渡し、アーカイブ資産協定の締結、レガシー継承に向けた事業構築等の事務事業についても着実に遂行し、2026年3月31日の残務終了をもって解散を迎えた。

以上のとおり、財団の設立から解散に至るまで、目指すべきビジョンを反映した各種の計画を策定し、その着実な遂行を通じて、大会運営及び組織運営を適切かつ円滑に実施することができた。

Ⅲ 役員等名簿

○ 評議員一覧（2026年3月31日時点）

役職	氏名	所属先役職等
評議員	大橋 卓生	弁護士 J S C 暴力行為等調査委員会委員長代理
評議員	三屋 裕子	日本オリンピック委員会副会長
評議員	矢嶋 雅子	弁護士、ニューヨーク州弁護士 慶應義塾大学大学院法務研究科教授

○ 理事一覧（2026年3月31日時点）

役職	氏名	所属先役職等
会長	尾縣 貢	日本陸上競技連盟顧問
副会長	中村 倫治	東京都副知事
事務総長	武市 敬	東京都参与、東京都人材支援事業団理事長
コンプライアンス 担当理事	広瀬 史乃	弁護士、全日本野球協会常務理事
ガバナンス 担当理事 セーフガーディン グ担当理事	八木 由里	弁護士、スポーツ仲裁裁判所仲裁人
広報・PR 担当理事	戸邊 直人	陸上競技選手、日本陸上競技連盟理事及び アスリート委員会委員長
広報・PR 担当理事	野口 みずき	元陸上競技選手、スポーツ解説者
理事	田崎 博道	日本陸上競技連盟専務理事
理事	來田 享子	中京大学副学長 日本陸上競技連盟常務理事
理事	渡邊 知秀	東京都スポーツ推進本部長

○ 監事一覧 (2026年3月31日時点)

役職	氏名	所属先役職等
監事	工藤 陽子	カリフォルニア州公認会計士 日本オリンピック委員会監事
監事	渡邊 剛	弁護士、ニューヨーク州弁護士

IV 附属明細書

2025年度事業報告書には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当する事項はございません。